

小規模事業者景気動向調査

(令和3年10月～12月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和3年12月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

2-1 総論

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が解除され2か月近くたち、個人消費について、外食や観光、娯楽関係の支出が増えているとみられる。これを受け、政府は、11月の月例経済報告で、個人消費を「持ち直しの動きが見られる」とし、先月の「弱い動きとなっている」から上方修正した。上方修正は1年1か月ぶりとなる。

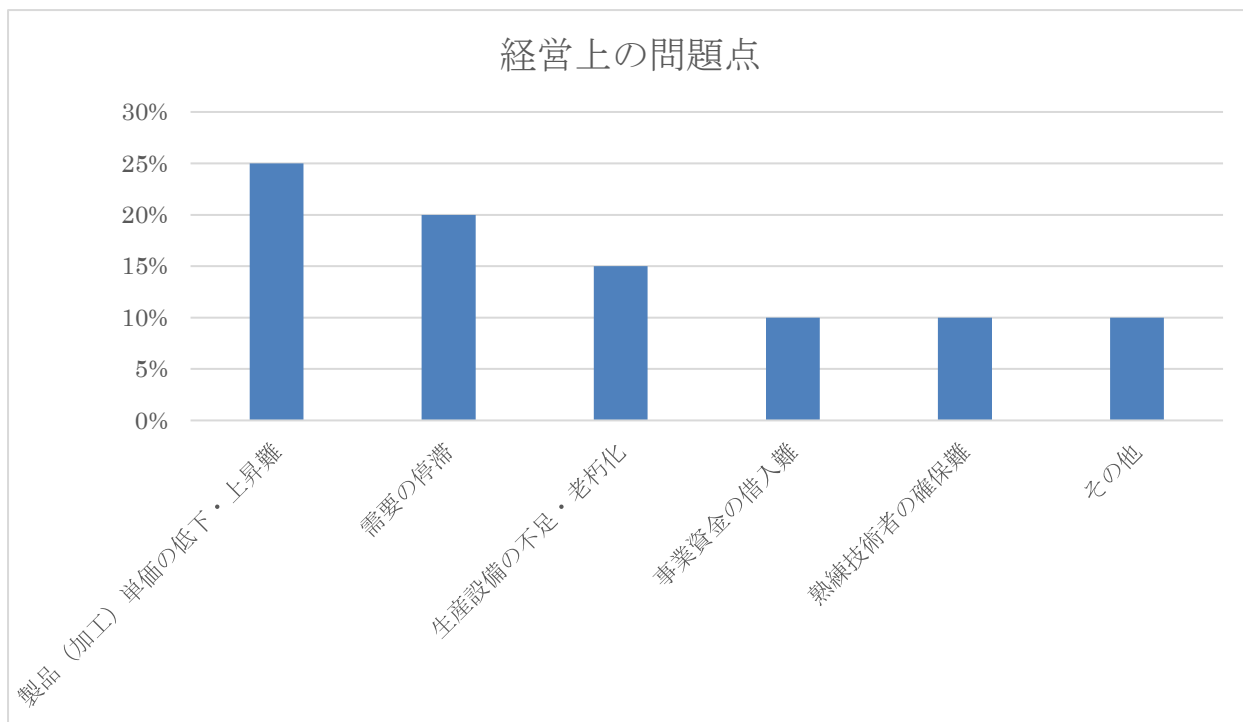
しかし、財務省の10月の全国の景気判断では、「持ち直しの動きが続いているものの、供給面での制約などもあって、そのテンポは緩やかになっている」とした。これは、半導体の世界的な不足による自動車関連の生産低迷と、工作機械の輸出の鈍化が影響していると思われる。

円安や原油高からくる素材価格の高止まり、コロナの第6波の懸念が経済の不安となっている。また、リベンジ消費が期待される業種があるものの、多くの企業は大人数の宴会に依然として慎重とされていることなど、消費者の心に植え付けられたコロナショックの影響から、景気を本格的な回復軌道に乗せるには時間がかかるとの見解もある。

今回の景況調査は、令和3年10月から12月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期（令和3年10月から12月）の業況を、前年同期（令和2年10月から12月）と前期（令和3年7月から令和3年9月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和3年10月から令和3年12月を、「前年同期」とは令和2年10月から12月を、「前期」とは令和3年7月から令和3年9月をいう。また、DI値に関しては、(1) 好転 (2) 不変 (3) 悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

2-2 製造業



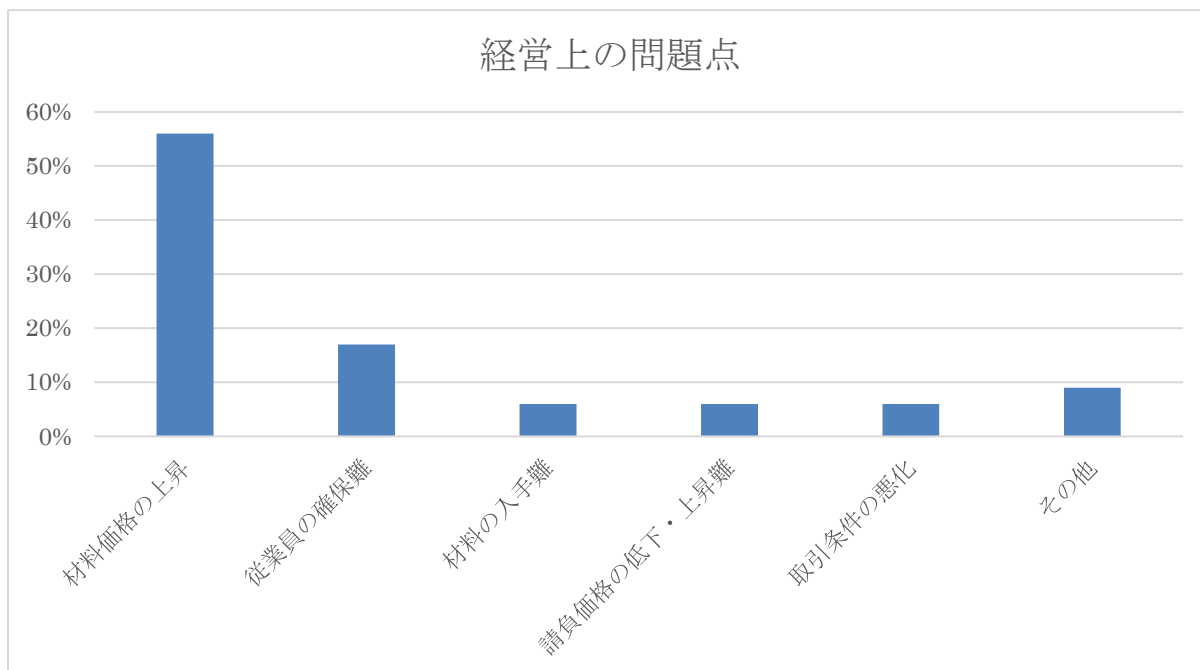
(1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲9 となり、前回調査時の DI 値 ▲1 よりかなり悪化している。売上額について前期と比べた DI 値は▲4 となり、前回調査時の DI 値 0 より悪化している。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の▲5 とほぼ同じである。前期と比べると▲1 であり、前回調査時の▲5 より改善している。売上数量は、前年同期と比べた DI 値は▲9 であり、前回調査時の▲1 よりかなり悪化している。また、前期と比べると▲4 となり、前回調査時の 0 より悪化している。このように、売り上げに関しては、前年よりかなり悪化し、比較的好調であった前期より悪化の傾向が激しいといえる。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲6 で、前回調査時の▲5 とほぼ同じである。前期と比べて▲7 であり、これも前回調査時の▲6 と変化はない。業況に関する DI 値は、前年同期と比べ▲7 であり、前記の▲1 と比べかなり悪化している結果となっており、今期の低調さがうかがえる。今期の業況について、4 割強の企業が悪化したと回答している。また、約半数の企業は、原材料仕入単価が上昇したと回答している。

(2) 今期の製造業の景況は悪化しているといわざるをえない。原因として、自動車会社の生産減、原材料の仕入れ価格の上昇、新型コロナウイルス対策により消費者の需要が減退していることをあげている。緊急事態宣言が終了し、来期の売り上げが回復する傾向

が見られると回答する企業もあったが、ほとんどの企業の来期の見通しは慎重であり、むしろ原材料価格の高騰が止まらないと回答する企業がほとんどであった。

2-3 建設業

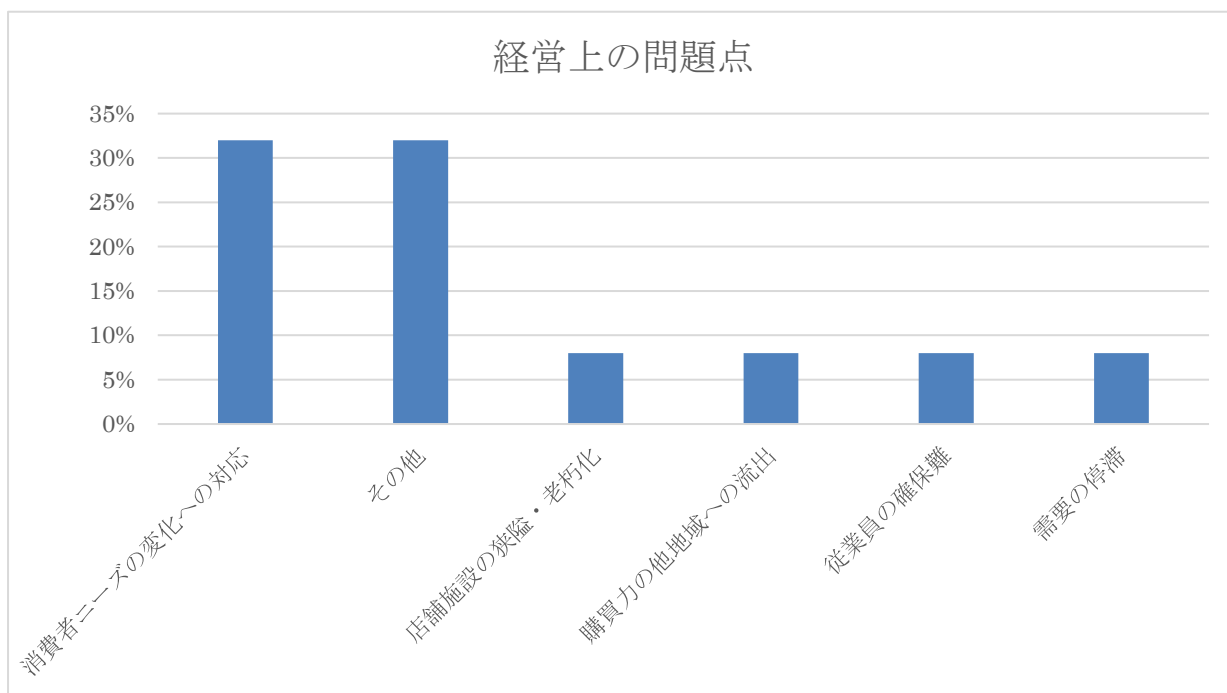


(1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲6 であり、前回調査時の DI 値▲3 より悪化している。前期と比べた DI 値は△1 であり、前回調査時の DI 値△1 と変化はない。資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲3 で、前回調査時の▲1 より悪化している。また、前期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時の▲1 と同じである。なお、受注額は、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、前回調査時の▲5 と変化はない。経常利益について、収支が均衡していると回答する企業が半数以上を占め、前回と変わらない。

受注（新規契約工事）額は、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、前回の調査時と変化がない。以上の結果から、建設業における業況は前回調査時とあまり変化がないといった状況である。

(2) 建設業では、ここ数年、従業員の確保難が問題となっている。これに加え、下請け業者の減少も問題となっている。従業員の賃金が上がっており、企業の経営を苦しめている。どの業種でもそうであるが、材料費の高騰と材料の遅延は特に建設業の経営を苦しめていると考えられる。

2-4 小売業

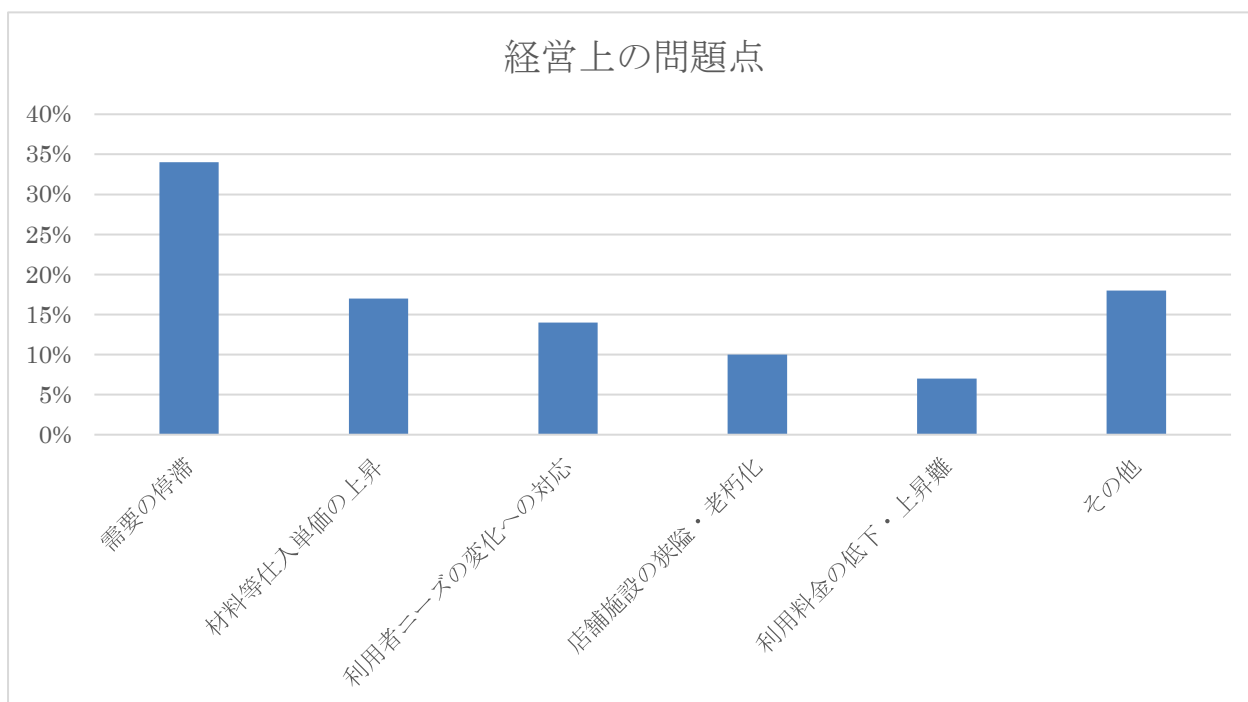


(1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は▲10であり、前記の▲14よりは改善している。前期と比べると、△3であり、前回調査時の▲8と比べるとかなりの改善傾向にある。客数に関しては、前年同期と比べたDI値は▲7であり、前回調査時の▲7と同等である。なお、前期と比べると▲11であり、▲11であった前回調査時と変わらない。業況に関して、今期の水準は▲2であり、前回の▲7に比べ改善している。今期の経常利益は▲2であり、前回の▲1とほぼ変化はない。

このような数値から、小売業に関しては、サービス業と同じく、いち早く回復傾向にあるといえる。

(2) 小売業では、新型コロナウイルスの影響が去り、学校行事が再開したこともあり、回復傾向にあるとする意見がある一方、新型コロナウイルスの影響が去った後でも、生活様式が変化していることから、従来通りの需要は戻らないであろうとする意見が多かった。半導体不足による自動車の減産で、中古車が市場に出回らない状況は前回の調査時と変わらないとする意見があった。また、人件費の上昇は小売業にとっても深刻な影響を与えているようである。

2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲ 5 で、前回調査時の▲ 1 8 に比べ改善している。また、前期と比べて△ 4 となり、▲ 1 3 であった前回調査時と比べ大幅に改善している。利用客数について、前年同期と比べた DI 値は▲ 7 であり、前回調査時の▲ 2 0 と比べて改善している。また、前期と比べ△ 1 であり、▲ 1 2 であった前回調査時と比べて大幅に改善している。

資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲ 7 であり、前回調査時の▲ 1 3 から改善している。また、前期と比べて▲ 4 であり、▲ 1 0 であった前回調査時と比べて改善している。経常利益は前年同期と比べて▲ 6 であり、前回調査時の▲ 8 と比べ少し改善している。業況については、前年同期と比べた DI 値は▲ 5 であり、前回調査時の▲ 1 9 と比べ改善している。

このように、サービス業に関しては、小売業と同じく、改善の幅が大きく、コロナ禍の影響を脱しつつあるといえる。

(2) 業況は改善し、需要は安定しつつあるとする意見がある一方、需要の停滞を問題点にあげる企業も多く、業種によって需要の改善状況は異なっているといえる。他の業種と同様に、原油価格の高騰や、仕入れ価格の高騰で、経費の増加が懸念されるとする意見が多い。また、新型コロナウイルスによる消費者の生活状況の変化による対応が読めないとする意見もあった。

3 まとめ

今回の調査では、小売業とサービス業の業況がいち早く回復している傾向にある。数字

だけ見ると、コロナ対応の特別措置法に基づき行われた休業や時短営業の要請がいかにかに小売業やサービス業に影響を与えていたかが見て取れる結果になったと思われる。一方、製造業の業況が悪化していることが目立った。前回調査時に懸念されていた原材料費の高騰と、半導体不足と他の部品調達の遅れによる自動車メーカーの減産がより現実化した結果であろう。現時点では原油価格の高騰も次第に抑えられつつあり、新型コロナウイルスの感染者も抑えられているが、オミクロン株の影響でコロナの第6波が懸念されている。原材料価格の高騰、円高など、先行きに不安な状況もあるので、引き続き警戒して経営指導を行っていくべきであろう。

以上